

総合計画体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
			施策統括課長	上村 博子
	施策名	17 健康づくりの推進	関係課	市民環境生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,地域包括支援センター,保健福祉課,掛合診療所

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		市民	A 人口			実績	42,428	41,917	41,159		
		見込				41,159	41,032	40,650	40,323		
		B									
		実績									
		見込									
		C									
		実績									
		見込									
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合			%	実績	62.1	64.6	66.5	
		目標	(75)			62.0	62.5	63.0	63.5		
		B 市民1人あたり国保医療費(費用額)	円	実績	330,581	339,301	366,521				
		目標	(330,000)			335,000	340,000	345,000	350,000		
		C 壮年期がん年齢調整死亡率(3年平均)	(人口10万人)	実績	139.4	118.9	113.1				
		目標	(135)			134.0	133.0	132.0	131.0		
		D 壮年期自殺年齢調整死亡率(3年平均)	(人口10万人)	実績	31.9	48.8	47.0				
		目標	(37)			37.0	36.0	36.0	36.0		
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民が多ければ、健康に暮らせる可能性が高くなると考えた。 B) 健康であれば医療にかかる機会が少ないので、健康度を測る指標になると考えた。 C) D) 雲南市ではがん、自殺による死亡が多いので、その程度を測る指標になると考えた。									
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 市民アンケート調査で把握「あなたは日常的に健康づくりに取り組んでいますか？」 B) 市民環境生活課で把握(翌6月頃) C) D) 県単独で算出(雲南保健所、島根県保健環境科学研究所)、健康推進課で把握									
	目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A) 健康づくりに取り組んでいる市民は年々減少傾向にあることから、成行値も減少を予測する。目標値は、地域の健康づくりを支援する人材を育成するなど、地域での健康に対する意識向上を促すことで毎年0.5ポイントずつ上昇させる。 B) 成行値は、高齢化の進行に伴いやや増加すると予測する。目標値は、医療機関等との連携強化や地域の中での健康づくりを推進、強化することで、上昇率を抑えていく。 C) 成行値は、医療の進歩に伴い近年の傾向と同様に減少していくと予測する。目標値は、国の施策に呼応して、予防・啓発に重点を置いた活動を展開していくことで、成行値以上の減少を図る。 D) 経済状況の大きな変化等の社会的要因による影響がなければ、成行値は現状程度で推移すると予測する。目標値は、自殺防止対策に取り組んでいくことで、少しずつ減少させていくこととする。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 健康づくりの普及啓発	市民	健康に対する正しい知識を得、健康づくりに取り組む。	日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	実績	62.1	64.6	66.5			
② 病気の早期発見・早期治療の推進	市民	病気を早期に発見、治療する。	特定健診、大腸がん検診受診率	%	実績	34.2	31.9	33.0(見込)			
③ 身近な健康相談・指導体制の充実	市民	身近に相談できるようにする。	保健師の成人対象年間訪問件数・成人対象健康相談件数	件	実績	195	240	471			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●心と身体の仕組みを理解し、自ら心身の管理を行い自発的に検診を受け、早期発見・早期治療に努める。 ●個人や家庭、地域及び学校・職場などで健康づくりを実践し、行政や関係団体等と協働で地域の健康増進活動に努める。	●心身の健康に関する課題を明らかにし、科学的根拠に基づく情報を提供する。 ●健康教室等、健康づくり実践のための環境を整備する。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○高齢化が進行する中、テレビ等マスメディアの影響により社会的に健康づくりの意識は向上している。○地域医療の充実が住民の受診率を向上させ、健康づくり意識向上に影響すると考える。○国保医療費(費用額)が高いのは、心の病と循環器疾患に起因している。○国では、自殺防止対策、がん対策が重点的に進められている。○国の方針により、H25年度から乳幼児の予防接種の種類が増加する。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○一般的に健康づくりに対する関心は高くなっており、健康づくり対策の一層の推進、住民の身近な相談相手となる保健師の増員を求める住民等の意見がある。 ○土日健診への市民ニーズがある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<b>背景・要因</b> ○1人あたり国保医療費は県内平均366,160円(県国保連連報値)に対し雲南市366,521円と同水準、平均寿命(2006-2010)は県内で男9位、女2位、65歳平均自立期間(2006-2010)は県内で男性4位、女8位)となっている。 ○特定健診受診率は、H23年度実績では県内平均37.2%(松江市34%、出雲市39.6%、奥出雲町35.7%、飯南町43.9%)に対し、雲南市は33.5%であった。H22実績では全国平均32.0%は、雲南市は引き続き低い水準と推察する。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《17 健康づくりの推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○市内6運動施設による運動教室の充実、地域運動指導員の指導、運動キャンペーンなどにより、運動をする市民が増え、日常的に健康づくりに取り組む市民の増加につながっている。 ○特定健診率は微増した。(受診対象者数、受診者はともに増加。) ○がん検診は、クーポン券を配布した対象年齢の受診が増加した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合は目標値を達成したが、市民一人当たりの国保医療費(費用額)は心の病と循環器疾患に起因し増加し目標を達成できなかった。 ○壮年期がん年齢調整死亡率は目標は達したが、壮年期自殺年齢調整死亡率は様々な要因があり目標を達することができなかった。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 健康づくりの普及啓発	・第2次雲南市健康増進計画を市民とともに策定した。・市内6運動施設による運動教室を充実した。・地域運動指導員、食生活改善推進協議会などとの連携が市民への普及啓発に効果があったと考えられる。・島根大学医学部との連携による中山間地域における健康づくりのコーホート研究も、地域ぐるみでの普及啓発につながっている。
② 病気の早期発見・早期治療の推進	・市民の健診、検診の受診率向上のために土日、夕方検診やクーポン券配布を行った。・感染症予防のために予防接種の対象を拡大した。(高齢者肺炎球菌ワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、子宮頸がんワクチン、日本脳炎ワクチン)
③ 身近な健康相談・指導体制の充実	・精神保健事業と訪問指導事業では、個別ケースの支援について注力しているが、件数が増加し内容が複雑化している。・保健師の出前健康教育や巡回健康相談を継続的に実施していることが成果につながっているが、今後も成果を維持していくためには、体制の維持、確保が必要である。(保健師や栄養士等の専門職の人員確保など)
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○健康づくりに係わる関係機関や団体等の連携を緊密に図っていく必要がある。 ○地域ぐるみで健康づくりを進めるために、地域自主組織、交流センターを拠点にした健康づくり活動を進めていく必要がある。	○健康づくり推進協議会で関係機関・団体等とともに健康づくりを推進していく。	
基本事業	① 健康づくりの普及啓発	○健康づくりに係わる関係機関や団体とともに、市民との連携を緊密に図っていく必要がある。○健康づくりに係わる人材育成を図っていく必要がある。○高齢化の進行に伴い、介護が必要な人が増加している。	○健常者、障がい者を問わず、健康づくりを推進する関係機関・団体等の連携を密にして取り組んでいく。○健康づくりに係わる地域における人材育成を図っていく。○医療と保健の融合による健康づくりを進めていくため、引き続き既存施設を活用して取り組んでいく。
	② 病気の早期発見・早期治療の推進	○健(検)診を受けやすい環境づくりを図っていく必要がある。(土日・時間外、事業所への呼掛けなど)○がん死亡率が高く、受診率が低い壮年期の男性への検診受診等の働きかけが必要である。○予防接種の増加に伴い医療機関を確保していく必要がある。	○市内医療機関との連携を図っていく。 ○健(検)診を受けやすい環境をつくり受診率を県平均まで向上させる。
	③ 身近な健康相談・指導体制の充実	○保健師の出前健康教育や巡回健康相談を引き続き継続的に実施していく必要がある。 ○訪問指導回数確保に努めていく必要がある。 ○個別ケースが増加し、内容が複雑化している。	○保健師の出前健康教育や巡回健康相談を引き続き実施していく。 ○個別ケースへの支援を充実していくために、専門的な職員を育成していく。
	④		
	⑤		